

令和7年度事業報告

公益社団法人東大和市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、定款第3条に定めるように、社会参加に意欲のある高齢者が、地域社会と連携を保ちながら、就業を通して生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的に、同第4条に定める事業を展開いたしました。

令和7年度の事業計画達成のため、会員とセンターが協力し合い、会員の増強、就業機会の確保、デジタル化の推進などを重点に事業を実施いたしました。また、公共事業について、令和7年4月から、新たな契約方法（包括的契約）へ移行しました。

また、女性活躍事業準備会の活動を充実させ、「女性限定の出張入会説明会」や「大人女性のための美容教室」を開催し、女性の入会促進や退会抑制を図りました。

請負事業の契約実績金額は、総合事業の終了、屋外作業希望者の減少、猛暑での作業中止など、前年度比0.1%減の、2億4,490万5,100円となりました。

シルバー派遣事業の契約実績金額につきましては、契約終了案件がありましたが、前年度と比べ0.04%増の4,875万4,079円という結果になりました。就業機会の確保のため、引き続き就業開拓を実施してまいります。

会員数については、前年度比1.3%増加の584名となりました。女性会員は、前年度と比べて3名増加いたしました。入会促進はもちろんです、退会を抑制し、会員数の増加を目指してまいります。

事業内容は、1の項以降に記載のとおりであります。

1. 基本的運営事項

(1) 定時総会・理事会・委員会等

当センターの基本となる会議等を次のとおり実施した。

項 目	内 容	回数等
定時総会	令和7年度 定時総会 令和7年6月20日（金）開催 会員数 586名 出席者数477名（うち委任状提出会員407名、書面による議決権行使者8名） 報告事項 第1号報告 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 令和6年4月1日から令和7年3月31日 までの事業報告の件 決議事項 第1号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 令和6年4月1日から令和7年3月31日 までの計算書類等の承認の件 第2号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 定款の変更の件	定時総会 1回

項 目	内 容	回数等
定時総会	第 3 号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 理事 1 1 名の選任の件 第 4 号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 監事 2 名の選任の件	
定例理事会 (例月開催)	第 1 回 4 月 2 4 日 (木) 1. 会長諸報告 2. 常務理事報告 3. 正会員入会の承認について 4. 事業実施状況報告 5. 総務・事業・広報委員長報告 6. 安全管理委員長報告 7. 理事活動報告 8. 理事提案事項 (以上 8 件が定例事案) 9. 会費規程の一部改正について 10. 理事会運営規則の一部改正について 11. 定款の変更について 第 2 回 5 月 2 9 日 (木) 1. 定例事案 8 件 2. 職員の通勤手当の支給に関する基準の一部改正について 3. 総務委員会運営規則の一部改正について 4. 令和 7 年度定時総会の招集について 第 3 回 6 月 2 6 日 (木) 1. 定例事案 8 件 2. 安全管理委員会委員の選出について 3. 担当地域の指定について 4. 代表理事等の就業に関する事前承認について 第 4 回 7 月 3 1 日 (木) 1. 定例事案 8 件 第 5 回 8 月 2 8 日 (木) 1. 定例事案 8 件 第 6 回 9 月 2 5 日 (木) 1. 定例事案 8 件 2. 理事会運営規則の一部改正について 3. 育児・介護休業等に関する規程及び様式の一部改正について 4. 職員就業規則及び別表並びに様式の一部改正について 5. 準職員就業規則及び別表の一部改正について	定例理事会 1 2 回

項 目	内 容	回数等
定例理事会	6. 育児・介護休業等に関する労使協定の一部改正について 7. 総務委員会委員の選任について 8. 六者会議報告 第7回 10月30日（木） 1. 定例事案8件 2. 令和7年度第1回職務執行状況報告について 3. 総務委員会委員の選任について 第8回 11月27日（木） 1. 定例事案8件 2. 令和7年度中間監査報告 第9回 12月25日（木） 1. 定例事案8件 2. 役員賠償責任保険加入について 3. 職員の期末手当に関する基準の一部改正について 4. 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について 5. 職員給与規程の一部改正について 6. 事務局長の給与の特例に関する基準の一部改正について 7. 市職員の派遣（依頼）について 8. 安全管理委員会委員の選任について 第10回 1月29日（木） 1. 定例事案8件 2. 配分金積算基準の一部改正について 第11回 2月26日（木） 1. 定例事案8件 2. 令和8年度事業計画の策定について 第12回 3月26日（木） 1. 定例事案8件 2. 令和7年度第2回職務執行状況報告について 3. 代表理事等の就業に関する事後報告及び事前承認について 4. 会員のハラスメント防止に関する基本方針の制定について 5. カスタマー・ハラスメント対応要綱の制定について 6. 旅費規程の一部改正について 7. 財務規程の一部改正について 8. 職員の期末手当に関する基準の一部改正について 9. 安全管理委員会委員の選任について	

項 目	内 容	回数等
臨時理事会	第1回 5月16日（金） 1. 令和6年度事業報告について 2. 令和6年度決算報告について 会計監査報告 3. 定款の変更について 4. 理事候補者の決定について 5. 監事候補者の決定について 6. 令和7年度定時総会提出案件・議事案件について 7. 令和7年度会員表彰被表彰者の決定について 第2回 6月20日（金） 1. 会長の選定について 2. 副会長の選定について 3. 常務理事の選定について 第3回 3月12日（木） 1. 令和8年度収支予算案について 2. 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みの件 3. 準職員就業規則の一部改正について 4. 職員就業規則の一部改正について 5. 準職員就業規則の一部改正について 6. 職員の採用に関する規程の一部改正について 7. 職員給与規程の一部改正について	臨時理事会 3回
総務委員会	健康増進事業、女性活躍事業準備会の検討及び実行 総務委員会の開催 1. 健康増進事業について ○健康増進講習会「骨粗鬆症、あなたの骨は大丈夫？」 9月18日（木）開催 参加者40名 ○ウォーキング 3月25日（水）開催予定（雨天中止） 2. 会員作品展について ○シルバー人材センター紹介コーナー&会員作品展 11月17日（月）～11月21日（金）開催 3. 女性活躍事業準備会について ○女性限定出張入会説明会 7月2日（木）新堀地区会 参加者15名 11月5日（水）狭山公民館 参加者30名 ○財団「フレイル予防講習会」に出席（3回5名） ○「T o k y o シルバー50周年フェス」に参加 手作り「アクセサリー」の出展 ○福祉祭で「アクセサリー」を販売し、寄付 3名	総務委員会 13回 女性活躍 事業準備会 6回

項 目	内 容	回数等
総務委員会	○大人女性のための美容教室 令和8年1月23日（金） 向原市民センター 参加者17名	
事業委員会	会員研修及び能力開発等の検討及び実行 事業委員会の開催 1. 新入会員研修会について 就業するうえでの必須習得事項を研修 ※通常開催12回、受講者77名 2. 接遇研修会について ※3回実施 受講者44名 3. 会員就業相談について ※7回実施 相談者15名 4. 顧客企業表敬訪問について ※令和7年11月20日（木）に実施 訪問先6社 5. デジタル化推進部会について デジタル化・ペーパーレス化について検討	事業委員会 12回 デジタル化 推進部会 6回
広報委員会	事業の普及・宣伝及び会報の発行 広報委員会の開催 1. 会報「けやき」の編集・発行について（年4回発行） ・第152号 4月発行 ・第153号 8月発行 ・第154号 10月発行 ・第155号 1月発行 2. 福祉祭に参加（出店）について 11月9日（日） ※売上金を社協に寄付 3. ボランティア活動について 12月5日（金） 市内道路美化清掃 参加者26名	広報委員会 12回
安全管理委員会	安全管理に関する事項の検討及び実施 安全管理委員会等の開催 1. 安全管理活動実施計画について 2. 安全就業パトロール実施計画について 3. 研修会・講習会の開催について 「新入会員研修会」「熱中症予防講習会」「自転車安全 利用講習会」「応急救護訓練」「転倒予防講習会」 4. 安全だより編集委員会開催について（年3回発行） 5. 健康診断受診調査について 6. 安全標語の募集・審査について 「安全だより」に掲載、垂れ幕の掲示 7. 安全グッズ(冷感クールタオル) の配布について	安全管理 委員会 11回 編集委員会 5回

(2) 職群班会議

職群班会議を次のとおり実施した。

項 目	内 容	回数等
職群班会議	植木班：9回、除草班：1回、駐輪指導班：7回、蜂の巣駆除班：2回、家事援助班：3回	5 職群班 計 22 回

2. 事業実施状況

令和7年度事業計画は、東大和市シルバー人材センター「第2次長期計画」に定められた重点施策を基本として作成し、次のとおり事業を実施した。

(1) 会員拡大の推進

- ①会員とセンターが一丸となって入会促進活動を推進した。
- ②新規会員獲得のための広報を充実させた。
 - ・市報への会員募集及び仕事の募集の掲載、「東大和市産業まつり」「東大和市福祉祭」でチラシやPR用品等を配布、日刊スポーツ号外号への広告掲載、また、ホームページのリニューアル、LINE広告の実施
- ③女性活躍事業準備会を通じて、女性限定の入会説明会を実施し、また、民間企業の協力を得て講習会「大人女性のための美容教室」を開催するなど、女性会員の入会促進及び退会抑制のための活動を推進した。
- ④会員の「口コミ」により、新規入会促進を図った。
 - ・会員紹介制度を、全会員に周知
- ⑤市民が気軽に身近な場所で、入会説明会に参加できるよう、市民センター等に出向き、年5回の出張入会説明会（うち2回は女性限定）を開催した。

(2) 就業機会の拡大

- ①ワークシェアリングやローテーション就業の推進、就業相談日の活用により、未就業会員の解消に努めた。
 - ・希望者が多い職種について、状況を踏まえながら、ワークシェアリングにより就業人員を増員
 - ・「会員就業相談」を毎月実施し、未就業会員に登録業種の変更や、見直しを促すなど、一人ひとりの会員に合った就業を指導
- ②保育補助業務など、女性会員に適した職種の就業開拓を実施した。
- ③一人でも多くの会員が就業できるよう就業開拓活動を行った。
 - ・顧客企業訪問 ・保育園園長会でPR ・スーパーに訪問し就業開拓
- ④クレームなどにより就業に悪影響を与えた会員に対し、その実態を調査し、適切に対応した。

(3) 安全・適正就業の徹底

- ①就業会員全員で就業環境の整備に努め、安全就業を進めた。
- ②就業途上や就業中の交通事故や転倒事故等を未然に防ぐため、関係機関の協力を得て教育を実施した。
 - ・安全に関する各種講習会等（熱中症予防講習会、応急救護訓練、自転車シミュレーター交通安全教室、自転車交通安全教室、転倒予防講習会）を実施

- ③「安全だより」等を通じて、引き続き、会員の安全就業意識を高揚させるとともに、危険予知（KY）活動の徹底を図った。
- ④安全管理委員会及び理事・監事による「安全就業パトロール」を継続的に実施した。
・安全就業の周知、徹底 ・会員の安全意識の啓発
- ⑤「適正就業ガイドライン」に基づき、請負、派遣事業による適切かつ適正な契約を締結した。
また、ガイドラインに基づき、臨・短・軽の原則を順守し、ローテーション就業を促進した。
- ⑥傷害・賠償責任事故防止にあたり、安全管理委員会において、検討を行うとともに、会員への情報共有に努めた。

項 目	内 容	回数・参加者等
当センター	安全管理委員会の開催	11回
	安全就業パトロール (安全管理委員3回、理事監事3回)	6回 6現場
	「安全だより」の発行 第52号(7月)、第53号(11月)、第54号(3月)	3回 各号630部
	新入会員研修会を毎月開催 新入会員に安全教育を徹底し、事故を未然に防止	12回
	熱中症予防講習会 6月23日(月)	参加者28名
	自転車シミュレータ交通安全教室 7月22日(火)	参加者27名
	応急救護訓練 12月2日(火)	参加者25名
	自転車安全運転利用講習会 1月21日(水)	参加者17名
	転倒予防講習会 2月25日(水)	参加者22名
	健康診断受診調査 ・調査票を解析し「安全だより」に掲載	1回 受診率94%
	安全就業標語の募集 ・都内の統一テーマ「転倒予防と健康管理」 ・当センター独自のテーマ「危険予知（KY）の徹底と安全確保」 ※優秀作品をテーマごとに3件選考	応募総数 61作品
	安全啓発チラシの配布	9回
	夜間・休日等の緊急連絡体制実施	年度契約
第6地域	安全就業推進員連絡会(定期会議)	6回 職員1名
	安全就業研修会 「危険予知訓練・一人KY活動」 12月11日(木)	会員2名 推進員1名
東京都シルバー人材センター連合	安全リーダー研修「健康管理の徹底、自宅で手軽にできる体力づくり、令和6年度の事故概況報告」 7月25日(金)	会員2名
	安全就業パトロール 12月18日(木)	1回 1現場

(4) 事務局体制の充実

- ①より迅速・適正な就業マッチングを進めるために、事務局機能の強化を図った。
 - ・職員の資質の向上のため、関連団体が主催する会議や研修等へ参加
- ②人員や事務分担等を見直し、着実な運営体制づくりを進めた。
- ③発注者や会員の信頼と期待に応えられるような事務局体制を構築していくため、正職員の年齢構成のバランスなどを考慮しながら、将来的な人員確保・人員配置について検討した。
- ④「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）」に適切に対応するために、業務のデジタル化に取り組んだ。
- ⑤フリーランス法の施行に伴い、会員が請け負う業務のうち、公共事業の契約について、2段階契約から包括的契約に契約方法を見直した。

(5) 財政基盤の確立

- ①インボイス制度への対応を引き続き行った。
- ②令和7年4月1日施行の「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」改正に伴う組織運営及び会計処理について、適正な対応を行った。
- ③最小の経費で最大の効果を生み出すよう、理事会、会員、職員が目的意識を持ち、取り組んだ。

3. その他

(1) 研修会・講習会等の実施及び参加（安全就業関係を除く）

- ① 当センターの独自研修
- ② 第6地域（当センターを含む15市町村のシルバー人材センターで構成）で実施する研修会への参加
- ③ 東京都シルバー人材センター連合等が実施する研修会への参加

項 目	内 容	参加者
当センター	新入会員研修会（12回）	会員77名
	接遇研修会（第1回）令和7年度新入会員を対象 5月15日（木）	会員8名
	接遇研修会（第2回）令和7年度新入会員を対象 9月11日（木）	会員18名
	派遣キャリアアップ研修会「チームビルディング研修」（第1回）11月21日（金）	会員14名
	派遣キャリアアップ研修会「チームビルディング研修」（第2回）11月26日（水）	会員12名
	接遇研修会（第3回）令和7年度新入会員を対象 1月15日（木）	会員18名
第6地域	第6ブロック事務局長会 三役研修会「シルバー人材センターの原点と諸課題について」 2月5日（木）	役員3名
東京都シルバー人材センター連合	シルバー人材センター第1回会長会議 7月9日（水）	役員1名

項 目	内 容	参加者
東京都シルバー人材センター連合	新任理事研修（オンライン） 8月18日（月）	役員2名
	シルバー人材センター第2回会長会議 3月4日（水）	役員1名

（２）普及啓発活動

会報「けやき」を発行し、会員への情報提供や会員相互の交流を深める媒体として活用した。また、センターを広く市民に周知し、会員の増強及び受注を獲得するため、次のとおりPR活動を行った。

項 目	内 容	回数等
会報「けやき」の発行	会報「けやき」を発行し、会員への情報提供や会員相互の交流を深める媒体として活用した。	4回 各650部
東やまと市報へ掲載	会員募集及び仕事の受注記事を掲載した。	6回
ホームページを通じてセンターを周知	インターネットのホームページを通じてセンターをより多くの人にPRした。	通年
イベントにて広報活動を実施	東やまと産業まつり、福祉祭、会員作品展でPRを行った。 ※PR用のチラシやマスクを配布	各1回
出張入会説明会チラシの配布	会員を増強するため、出張入会説明会を年5回開催（うち2回は女性限定）し、説明会開催チラシを開催場所に分けて全戸配布した。	5回
バス車内放送広告	路線バス車内放送広告を実施した。 ※西武バス、中央二丁目バス停付近で放送	通年
バス時刻表広告	新聞折込のちょこバス時刻表に広告を掲載した。	1回
電柱広告	センター近くの電柱に広告を掲出した。	通年
現金封筒広告	郵便局の現金封筒に広告を掲載した。	3,000枚
駅に広告を掲出	東大和市駅改札内の看板に広告を掲出した。	通年
新聞及への広告掲載	市内高校野球部の甲子園出場を応援する新聞（号外）に広告を掲載した。	1回
LINE広告	東大和市内在住の55歳以上の方に対して、LINEの広告欄に会員募集を掲載した。	通年
Tokyoシルバー50周年フェス参加	事業の紹介動画や会報「けやき」のダイジェスト版を作成しPRした。また、手作りアクセサリーの販売も行った。	1回

（３）ボランティア活動

市及び事業所、地域住民等からの仕事の受注に感謝し、地域貢献とセンターのPRを目的に、ボランティア活動を行った。

項 目	内 容
道路美化清掃の実施	3 コースに分かれ、歩道等に捨てられているゴミを拾い回収した。 (広報委員会)
福祉祭に出店	会員から集めた生活用品を福祉祭で販売し、売上金を寄付した。 (広報委員会)

(4) ホームページ活用の強化

センターからの情報発信や会員の増強及び受注を獲得するため、ホームページの更新を実施した。
(広報委員会)

(5) デジタル化の推進

デジタル化推進部会を発足し、会議や配布資料の削減（ペーパーレス化）やスマートフォンやパソコンを活用した会議の実施等を検討した。
(事業委員会)

(6) 情報の収集

第6地域及び近隣のセンターと積極的に情報交換を行い、事業運営に活用した。

項 目	内 容	回数等
第6地域事務局長会議	定期会議	6回
連合事務局長会議	定期会議	3回
第6地域次長会	定期会議	6回
第6地域職員 連絡会	庶務経理 定期会議	5回
	業務Ⅰ 定期会議	6回
	業務Ⅱ 定期会議	4回
第6地域安全就業推進員 連絡会	定期会議	6回

(7) 会計検査・指導

公認会計士による会計検査・指導を受けた。

項 目	内 容	出席者
石田芳英 公認会計士による 会計検査・指導	5月7日（水） 令和6年度決算に関する会計検査及び指導	職員3名

資 料

1. 会員の状況

(1) 登録状況・就業状況（年齢別・男女別）

（単位：人、歳）

		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	平均年齢	最高年齢
令和 8年 3月31日 現在の登録会員数	男	0	14	42	118	142	96	412	76.0	90
	女	0	9	26	41	60	36	172	75.2	90
	計	0	23	68	159	202	132	584	75.8	90
令和 7年 4月 ～ 令和 8年 3月 の就業実会員数	男	0	5	28	88	119	84	324	77.4	95
	女	0	6	13	27	53	37	136	77.4	90
	計	0	11	41	115	172	121	460	77.4	95

注…就業実会員数は年度中に一度でも就業した実人員

(2) 登録状況・就業状況（第1希望職群別・男女別）

（単位：人）

		技術群	技能群	事務 整理群	管理群	折衝 外交群	一般 作業群	サービス群	その他	計
令和 8年 3月31日 現在の登録会員数	男	31	62	27	165	10	106	10	1	412
	女	4	2	31	16	10	71	38	0	172
	計	35	64	58	181	20	177	48	1	584
令和 7年 4月 ～ 令和 8年 3月 の就業実会員数	男	1	23	2	87	3	54	3	0	173
	女	0	0	4	2	4	44	17	0	71
	計	1	23	6	89	7	98	20	0	244

注1…登録会員の職群は第1希望

注2…就業実会員数は第1希望職群で年度中に一度でも就業した実人員

(3) 会員の異動状況
(令和7年4月～令和8年3月)

(単位:人)

種 別 月 別	入 会			退 会			月 末 会 員 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和7年3月31日 現在	—	—	—	—	—	—	408	169	577
令和7年 4月	7	3	10	4	0	4	411	172	583
令和7年 5月	6	3	9	0	0	0	417	175	592
令和7年 6月	8	3	11	6	2	8	419	176	595
令和7年 7月	1	1	2	2	0	2	418	177	595
令和7年 8月	5	3	8	2	1	3	421	179	600
令和7年 9月	1	3	4	1	2	3	421	180	601
令和7年 10月	2	4	6	1	1	2	422	183	605
令和7年 11月	8	3	11	0	1	1	430	185	615
令和7年 12月	4	1	5	4	2	6	430	184	614
令和8年 1月	4	0	4	6	1	7	428	183	611
令和8年 2月	5	2	7	6	4	10	427	181	608
令和8年 3月	4	3	7	19	12	31	412	172	584
計	55	29	84	51	26	77	—	—	—

(4) 退会者内訳

(単位:人)

種 別	性 別			割合 (%)
	男	女	計	
病気(本人)	14	2	16	20.78%
シルバー事業を通じて就業	0	0	0	0.00%
その他で就業	4	4	8	10.39%
死 亡	4	2	6	7.79%
転 居	1	0	1	1.30%
希望する仕事なし	3	4	7	9.09%
就業機会なし	3	1	4	5.19%
家庭の事情(介護等)	1	1	2	2.60%
会費未納	3	0	3	3.90%
加 齢	12	8	20	25.97%
他団体等への加入	1	1	2	2.60%
センター運営に対する不満	0	0	0	0.00%
未回答(不明)	0	0	0	0.00%
その他	5	3	8	10.39%
計	51	26	77	100.00%

(5) 地域班別会員数 (令和8年3月31日現在)

(単位: 人)

地 区	班 名	男	女	計
第1地区	芋 窪 A	8	3	11
	芋 窪 B	18	6	24
	蔵 敷 A	10	4	14
	小 計	36	13	49
第2地区	蔵 敷 B	16	10	26
	蔵 敷 C	2	5	7
	奈 良 橋 A	12	5	17
	奈 良 橋 B	15	5	20
	小 計	45	25	70
第3地区	湖 畔	12	5	17
	高 木	11	4	15
	小 計	23	9	32
第4地区	狭 山 A	9	7	16
	狭 山 B	17	8	25
	清 水 A	13	3	16
	清 水 B	10	7	17
	小 計	49	25	74
第5地区	桜 が 丘 A	16	11	27
	桜 が 丘 B	22	6	28
	桜 が 丘 C	24	5	29
	小 計	62	22	84
第6地区	上 北 台 A	7	2	9
	上 北 台 B	17	8	25
	立 野 A	16	7	23
	立 野 B	9	11	20
	小 計	49	28	77
第7地区	中 央	19	5	24
	南 街 A・B	15	3	18
	南 街 C	5	0	5
	南 街 D	12	2	14
	南 街 E	4	1	5
	小 計	55	11	66
第8地区	向原団地北	5	3	8
	向原団地南	5	2	7
	向 原 A	9	1	10
	向 原 B	10	2	12
	向 原 C	5	3	8
	向 原 D	12	7	19
	小 計	46	18	64
第9地区	仲 原	13	2	15
	清 原 A	10	9	19
	清 原 B	4	5	9
	新 堀 A	8	2	10
	新 堀 B	12	3	15
	小 計	47	21	68
合 計		412	172	584

2. 事業実施状況

(1) 令和7年度月別実績内訳

(単位:人、件、円)

月別	月 末 会員数	事業別	受託事業 件 数	就 業 人 員		契 約 金 額			
				延実人員	延日人員	配分金	材料費等	事務費	計
4 月	583	公 共	46	294	2,393	10,866,124	8,382	1,003,287	11,877,793
		民 間	178	420	1,731	6,355,352	103,329	763,756	7,222,437
		計	224	714	4,124	17,221,476	111,711	1,767,043	19,100,230
5 月	592	公 共	52	343	2,356	12,656,412	345,417	1,633,026	14,634,855
		民 間	199	519	1,929	6,936,769	229,535	811,822	7,978,126
		計	251	862	4,285	19,593,181	574,952	2,444,848	22,612,981
6 月	595	公 共	46	282	2,142	11,933,907	328,723	886,225	13,148,855
		民 間	258	713	2,179	8,156,215	242,378	953,295	9,351,888
		計	304	995	4,321	20,090,122	571,101	1,839,520	22,500,743
7 月	595	公 共	52	296	2,243	11,750,437	309,956	884,674	12,945,067
		民 間	211	567	1,937	7,730,359	276,043	767,794	8,774,196
		計	263	863	4,180	19,480,796	585,999	1,652,468	21,719,263
8 月	600	公 共	47	337	2,375	12,572,590	190,272	2,293,918	15,056,780
		民 間	171	368	1,388	5,272,160	117,026	548,130	5,937,316
		計	218	705	3,763	17,844,750	307,298	2,842,048	20,994,096
9 月	601	公 共	49	321	2,240	11,709,369	253,397	2,100,916	14,063,682
		民 間	215	626	1,746	6,782,872	298,907	683,498	7,765,277
		計	264	947	3,986	18,492,241	552,304	2,784,414	21,828,959
10 月	605	公 共	48	286	2,143	11,020,854	285,988	1,576,427	12,883,269
		民 間	231	708	1,971	7,945,556	399,105	778,790	9,123,451
		計	279	994	4,114	18,966,410	685,093	2,355,217	22,006,720
11 月	615	公 共	48	326	2,046	10,841,005	102,810	1,689,732	12,633,547
		民 間	212	727	2,172	7,607,935	264,330	842,640	8,714,905
		計	260	1,053	4,218	18,448,940	367,140	2,532,372	21,348,452
12 月	614	公 共	46	325	2,263	9,939,213	161,911	1,364,276	11,465,400
		民 間	181	559	1,775	6,978,598	288,041	732,576	7,999,215
		計	227	884	4,038	16,917,811	449,952	2,096,852	19,464,615
1 月	611	公 共	46	267	2,264	10,242,036	229,210	1,364,964	11,836,210
		民 間	157	480	1,947	6,212,159	160,740	658,925	7,031,824
		計	203	747	4,211	16,454,195	389,950	2,023,889	18,868,034
2 月	608	公 共	45	184	1,843	9,598,798	31,964	842,359	10,473,121
		民 間	141	412	1,514	5,579,323	100,390	588,530	6,268,243
		計	186	596	3,357	15,178,121	132,354	1,430,889	16,741,364
3 月	584	公 共	43	168	2,016	10,422,955	34,032	924,859	11,381,846
		民 間	134	321	1,459	5,638,252	128,230	571,315	6,337,797
		計	177	489	3,475	16,061,207	162,262	1,496,174	17,719,643
累 計		公 共	568	3,429	26,324	133,553,700	2,282,062	16,564,663	152,400,425
		民 間	2,288	6,420	21,748	81,195,550	2,608,054	8,701,071	92,504,675
		計	2,856	9,849	48,072	214,749,250	4,890,116	25,265,734	244,905,100

職群別、公共・民間別事業実績調べ

(令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

区 分	事 項	① 受注件数 (件)	② 職群別 登録会員数 (人)	③ 就 業 実人員 (人)	④ 就 業 延 人 員 (人日)	⑤ 契約金額			
						報酬 (配分金)	材 料 費 等	事 務 費	合 計
職 群 別 内 訳	技 術 群	17	35		24	67,640 円	10,390 円	14,250 円	92,280 円
	技 能 群	641	64		4,368	19,147,718 円	2,177,371 円	1,881,779 円	23,206,868 円
	事務整理群	14	58		465	3,539,690 円	0 円	332,820 円	3,872,510 円
	管 理 群	24	181		19,520	104,401,812 円	0 円	8,715,007 円	113,116,819 円
	折衝外交群	12	20		1,960	1,803,476 円	0 円	161,941 円	1,965,417 円
	一 般 作 業 群	486	177		18,156	73,153,997 円	2,702,355 円	11,407,816 円	87,264,168 円
	サ ー ビ ス 群	124	48		3,579	12,634,917 円	0 円	2,752,121 円	15,387,038 円
	そ の 他	0	1		0	0 円	0 円	0 円	0 円
	上 段 計	1,318	584	460	48,072	214,749,250 円	4,890,116 円	25,265,734 円	244,905,100 円

公 共 ・ 民 間 別 内 訳	下 段 計	1,318			48,072	214,749,250 円	4,890,116 円	25,265,734 円	244,905,100 円
	公 共 事 業	89			26,324	133,553,700 円	2,282,062 円	16,564,663 円	152,400,425 円
	民間事業	180			14,408	55,051,170 円	384,503 円	5,684,435 円	61,120,108 円
	個人・家庭	1,049			7,340	26,144,380 円	2,223,551 円	3,016,636 円	31,384,567 円
	独 自 事 業	0			0	0 円	0 円	0 円	0 円

令和7年度【R7.4月-R8.3月累計】

公益財団法人東京しごと財団 東大和派遣事業所

仕事の種類別実績	①受注件数 (件)	②仕事の分類別 派遣労働登録会員数(人)			③派遣就業実 人員(人)	④派遣就業延 人員(人日)	⑤契約金額(※円単位で記入のこと)		
		男性	女性	合計			会員賃金	手数料等	合計
管理的職業	0	0	0	0		0	0	0	0
専門的・技術的職業	0	4	1	5		0	0	0	0
事務的職業	0	22	27	49		0	0	0	0
販売の職業	0	1	2	3		0	0	0	0
サービスの職業	4	120	49	169		863	4,070,340	1,138,623	5,208,963
保安の職業	0	0	0	0		0	0	0	0
農林漁業の職業	0	23	1	24		0	0	0	0
生産工程の職業	1	12	5	17		328	1,463,482	415,303	1,878,785
輸送・機械運転の職業	0	4	0	4		0	0	0	0
建設・採掘の職業	0	9	0	9		0	0	0	0
運搬・清掃・包装等の職業	1	74	41	115		3,995	32,205,943	9,460,388	41,666,331
上段計	6	269	126	395	53	5,186	37,739,765	11,014,314	48,754,079
⑥手数料等のうち、 シルバー連合本部 がセンターの諸経費 として割り当てた金 額(円)									
5,777,846									

公共・民間別実績	下段計	20					5,186	37,739,765	11,014,314	48,754,079	
	公共事業	0					0	0	0	0	
		一般企業等	20					5,186	37,739,765	11,014,314	48,754,079
		個人・家庭	0					0	0	0	0
	民間事業										

⑥手数料等のうち、 シルバー連合本部 がセンターの諸経費 として割り当てた金 額(円)	5,777,846
---	-----------

⑦派遣受注件数(件)	
サービスの職業 (こども学園・のぞみ保育園・明德保育園・東京都公園協会)	4
生産工程の職業(ユ-7)	1
運搬・清掃・包装等の職業(メカワ-ター)	1
合計	6

※東京都公園協会 R7.8月末で契約終了

※ユ-7 R7.12月末で契約終了

令和 7 年度 貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	35,829	19,581	16,248
郵便振替口座	1,497,639	1,741,393	△ 243,754
普通預金	24,032,665	16,188,605	7,844,060
郵便貯金	18	18	0
未収金	14,742,873	30,364,219	△ 15,621,346
貸倒引当金	△ 78,497	△ 182,185	103,688
	14,664,376	30,182,034	△ 15,517,658
仮払金	22,238	0	22,238
立替金	21,951	7,668	14,283
前払金	21,395	23,500	△ 2,105
流動資産合計	40,296,111	48,162,799	△ 7,866,688
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,129,056	7,671,382	1,457,674
減価償却引当資産	7,758,341	9,563,434	△ 1,805,093
財政運営資金積立資産	8,000,000	8,000,000	0
退職給付引当積立資産	7,509,587	7,509,587	0
特定資産合計	32,396,984	32,744,403	△ 347,419
(2) その他固定資産			
構築物	1,411,100	1,411,100	0
構築物減価償却累計額	△ 1,411,099	△ 1,411,099	0
	1	1	0
車輛運搬具	7,384,290	6,387,287	997,003
車輛運搬具減価償却累計額	△ 4,582,191	△ 6,387,284	1,805,093
	2,802,099	3	2,802,096
什器備品	1,765,057	1,765,057	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,765,051	△ 1,765,051	0
	6	6	0
リース資産	4,026,000	4,026,000	0
リース物件減価償却累計額	△ 1,409,100	△ 603,900	△ 805,200
	2,616,900	3,422,100	△ 805,200
電話加入権	228,084	228,084	0
保証金	20,000	20,000	0
預託金	22,300	42,000	△ 19,700
その他固定資産合計	5,689,390	3,712,194	1,977,196
固定資産合計	38,086,374	36,456,597	1,629,777
資産合計	78,382,485	84,619,396	△ 6,236,911
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,087,870	20,890,269	△ 10,802,399
前受金	0	0	0
預り金	520,761	406,188	114,573
仮受金	0	0	0
流動負債合計	10,608,631	21,296,457	△ 10,687,826
2. 固定負債			
リース債務	2,616,900	3,422,100	△ 805,200
退職給付引当金	9,129,056	7,671,382	1,457,674
固定負債合計	11,745,956	11,093,482	652,474
負債合計	22,354,587	32,389,939	△ 10,035,352
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,509,587)	(7,509,587)	(0)
2. 一般正味財産	48,518,311	44,719,870	3,798,441
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(15,758,341)	(17,563,434)	(△ 1,805,093)
正味財産合計	56,027,898	52,229,457	3,798,441
負債及び正味財産合計	78,382,485	84,619,396	△ 6,236,911

令和7年度 正味財産増減計算書（収支決算書）

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	92,504,675	245,180,394	△ 152,675,719
受取配分金	81,195,550	213,973,728	△ 132,778,178
受取材料費等	2,608,054	4,959,487	△ 2,351,433
受取事務費	8,701,071	26,247,179	△ 17,546,108
包括的契約に係る収益	18,846,725	0	18,846,725
受取センター業務委託料	16,564,663	0	16,564,663
受取材料費等	2,282,062	0	2,282,062
労働者派遣事業等受託収益	5,777,846	5,772,515	5,331
労働者派遣事業等受託収益	5,777,846	5,772,515	5,331
受取会費	1,272,000	1,288,000	△ 16,000
正会員受取会費	1,270,000	1,284,000	△ 14,000
特別会員受取会費	2,000	4,000	△ 2,000
受取補助金等	51,725,659	50,079,774	1,645,885
受取連合交付金	5,739,000	5,339,000	400,000
受取（市）補助金	38,293,659	35,479,034	2,814,625
雇用サポート事業等補助金	7,693,000	9,044,000	△ 1,351,000
市補助金収入等振替額	0	217,740	△ 217,740
特定資産運用益	66,978	531	66,447
特定資産受取利息	66,978	531	66,447
雑収益	92	43	49
受取利息	92	43	49
雑収益	0	0	0
経常収益計	170,193,975	302,321,257	△ 132,127,282
(2) 経常費用			
事業費	149,583,888	285,465,134	△ 135,881,246
支払配分金	81,195,550	213,973,728	△ 132,778,178
支払材料費等	2,626,628	5,057,476	△ 2,430,848
支払材料費等（包括的契約）	2,086,903	0	2,086,903
職員基本給	13,614,624	12,911,184	703,440
職員特別給与	6,727,533	5,989,590	737,943
職員諸手当	3,876,988	3,660,136	216,852
臨時雇賃金	3,070,671	3,751,570	△ 680,899
嘱託職員雇賃金	2,151,389	2,316,047	△ 164,658
法定福利費	4,786,162	4,892,702	△ 106,540
退職給付費用	2,033,807	1,897,436	136,371
福利厚生費	167,375	178,366	△ 10,991
会議費	7,569	8,294	△ 725
役員等旅費交通費	2,303,888	2,222,906	80,982
旅費交通費	44,926	40,802	4,124
通信運搬費	1,086,320	1,250,086	△ 163,766
減価償却費	53,966	753,333	△ 699,367
消耗什器備品費	627,796	0	627,796
消耗品費	1,200,390	1,635,525	△ 435,135
修繕費	297,117	236,452	60,665
印刷製本費	335,130	239,673	95,457
光熱水料費	332,975	336,805	△ 3,830
賃借料	4,114,177	4,342,368	△ 228,191
保険料	1,903,811	1,927,526	△ 23,715
諸謝金	6,131,845	7,876,173	△ 1,744,328
租税公課	3,652,590	4,443,600	△ 791,010
支払負担金	30,120	68,000	△ 37,880
委託費	3,634,344	4,071,216	△ 436,872
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	556,822	471,357	85,465
貸倒引当金繰入	73,799	146,533	△ 72,734

令和 7 年度 正味財産増減計算書（収支決算書）

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
リース資産減価償却費	563,640	422,730	140,910
燃料費	274,377	328,890	△ 54,513
雑費	20,656	14,630	6,026
管理費	16,841,644	14,927,938	1,913,706
職員基本給	5,165,376	4,888,416	276,960
職員特別給与	2,372,569	2,109,787	262,782
職員諸手当	1,539,654	1,468,890	70,764
嘱託職員雇賃金	679,386	731,383	△ 51,997
法定福利費	1,779,151	1,700,461	78,690
退職給付費用	888,347	804,224	84,123
福利厚生費	6,994	6,621	373
会議費	32,066	22,385	9,681
役員等旅費交通費	526,354	484,580	41,774
旅費交通費	10,854	9,699	1,155
通信運搬費	136,815	88,422	48,393
減価償却費	8,226	0	8,226
消耗什器備品費	110,788	0	110,788
消耗品費	157,881	163,858	△ 5,977
修繕費	14,029	12,445	1,584
印刷製本費	160,328	121,682	38,646
光熱水料費	221,983	224,536	△ 2,553
賃借料	1,024,561	1,026,619	△ 2,058
保険料	230,209	220,789	9,420
租税公課	220,860	38,700	182,160
支払負担金	120,480	122,000	△ 1,520
委託費	1,136,162	465,013	671,149
支払手数料	54,424	33,716	20,708
リース資産減価償却費	241,560	181,170	60,390
燃料費	2,587	2,542	45
雑費	0	0	0
経常費用計	166,425,532	300,393,072	△ 133,967,540
当期経常増減額	3,768,443	1,928,185	1,840,258
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	30,000	0	30,000
車両運搬具売却益	30,000	0	30,000
経常外収益計	30,000	0	30,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
車両運搬具除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	29,998	0	29,998
当期一般正味財産増減額	3,798,441	1,928,185	1,870,256
一般正味財産期首残高	44,719,870	42,791,685	1,928,185
一般正味財産期末残高	48,518,311	44,719,870	3,798,441
II 指定正味財産増減の部			
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	217,740	△ 217,740
一般正味財産への振替額	0	217,740	△ 217,740
費用計	0	217,740	△ 217,740
当期指定正味財産増減額	0	△ 217,740	217,740
指定正味財産期首残高	7,509,587	7,727,327	△ 217,740
指定正味財産期末残高	7,509,587	7,509,587	0
III 正味財産期末残高	56,027,898	52,229,457	3,798,441

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表（収支決算書）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	89,520,979	2,983,696	92,504,675
受取配分金	81,195,550	0	81,195,550
受取材料費等	2,608,054	0	2,608,054
受取事務費	5,717,375	2,983,696	8,701,071
包括的契約に係る収益	11,918,627	6,928,098	18,846,725
受取センター業務委託料	9,636,565	6,928,098	16,564,663
受取材料費等	2,282,062	0	2,282,062
労働者派遣事業等受託収益	5,777,846	0	5,777,846
労働者派遣事業等受託収益	5,777,846	0	5,777,846
受取会費	636,000	636,000	1,272,000
正会員受取会費	635,000	635,000	1,270,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	2,000
受取補助金等	40,613,188	11,112,471	51,725,659
受取連合交付金	5,739,000	0	5,739,000
受取（市）補助金	27,181,188	11,112,471	38,293,659
雇用サポート事業等補助金	7,693,000	0	7,693,000
市補助金収入等振替額	0	0	0
特定資産運用益	33,494	33,484	66,978
特定資産受取利息	33,494	33,484	66,978
雑収益	46	46	92
受取利息	46	46	92
雑収益	0	0	0
経常収益計	148,500,180	21,693,795	170,193,975
(2) 経常費用			
事業費	149,583,888	0	149,583,888
支払配分金	81,195,550	0	81,195,550
支払材料費等	2,626,628	0	2,626,628
支払材料費等（包括的契約）	2,086,903	0	2,086,903
職員基本給	13,614,624	0	13,614,624
職員特別給与	6,727,533	0	6,727,533
職員諸手当	3,876,988	0	3,876,988
臨時雇賃金	3,070,671	0	3,070,671
嘱託職員雇賃金	2,151,389	0	2,151,389
法定福利費	4,786,162	0	4,786,162
退職給付費用	2,033,807	0	2,033,807
福利厚生費	167,375	0	167,375
会議費	7,569	0	7,569
役員等旅費交通費	2,303,888	0	2,303,888
旅費交通費	44,926	0	44,926
通信運搬費	1,086,320	0	1,086,320
減価償却費	53,966	0	53,966
消耗什器備品費	627,796	0	627,796
消耗品費	1,200,390	0	1,200,390
修繕費	297,117	0	297,117
印刷製本費	335,130	0	335,130
光熱水料費	332,975	0	332,975
賃借料	4,114,177	0	4,114,177
保険料	1,903,811	0	1,903,811
諸謝金	6,131,845	0	6,131,845
租税公課	3,652,590	0	3,652,590
支払負担金	30,120	0	30,120
委託費	3,634,344	0	3,634,344
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	556,822	0	556,822
貸倒引当金繰入	73,799	0	73,799

令和 7 年度 正味財産増減計算書内訳表（収支決算書）

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
リース資産減価償却費	563,640	0	563,640
燃料費	274,377	0	274,377
雑費	20,656	0	20,656
管理費	0	16,841,644	16,841,644
職員基本給	0	5,165,376	5,165,376
職員特別給与	0	2,372,569	2,372,569
職員諸手当	0	1,539,654	1,539,654
嘱託職員雇賃金	0	679,386	679,386
法定福利費	0	1,779,151	1,779,151
退職給付費用	0	888,347	888,347
福利厚生費	0	6,994	6,994
会議費	0	32,066	32,066
役員等旅費交通費	0	526,354	526,354
旅費交通費	0	10,854	10,854
通信運搬費	0	136,815	136,815
減価償却費	0	8,226	8,226
消耗什器備品費	0	110,788	110,788
消耗品費	0	157,881	157,881
修繕費	0	14,029	14,029
印刷製本費	0	160,328	160,328
光熱水料費	0	221,983	221,983
賃借料	0	1,024,561	1,024,561
保険料	0	230,209	230,209
租税公課	0	220,860	220,860
支払負担金	0	120,480	120,480
委託費	0	1,136,162	1,136,162
支払手数料	0	54,424	54,424
リース資産減価償却費	0	241,560	241,560
燃料費	0	2,587	2,587
雑費	0	0	0
経常費用計	149,583,888	16,841,644	166,425,532
当期経常増減額	△ 1,083,708	4,852,151	3,768,443
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	26,000	4,000	30,000
車両運搬具売却益	26,000	4,000	30,000
経常外収益計	26,000	4,000	30,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	2
車両運搬具除却損	1	1	2
経常外費用計	1	1	2
当期経常外増減額	25,999	3,999	29,998
当期一般正味財産増減額	△ 1,057,709	4,856,150	3,798,441
一般正味財産期首残高	37,276,144	7,443,726	44,719,870
一般正味財産期末残高	36,218,435	12,299,876	48,518,311
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,269,417	2,240,170	7,509,587
指定正味財産期末残高	5,269,417	2,240,170	7,509,587
III 正味財産期末残高	41,487,852	14,540,046	56,027,898

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物・車両運搬具及び什器備品 ----- 定額法による減価償却を実施しております。
- (2) 引当金計上基準
- 貸倒引当金 ----- 未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は、退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	7,671,382	1,457,674	0	9,129,056
退職給付引当積立資産	7,509,587	0	0	7,509,587
減価償却引当資産	9,563,434	0	1,805,093	7,758,341
財政運営資金積立資産	8,000,000	0	0	8,000,000
合 計	32,744,403	1,457,674	1,805,093	32,396,984

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	9,129,056	—	—	(9,129,056)
退職給付引当積立資産	7,509,587	(7,509,587)	—	—
減価償却引当資産	7,758,341	—	(7,758,341)	—
財政運営資金積立資産	8,000,000	—	(8,000,000)	—
合 計	32,396,984	(7,509,587)	(15,758,341)	(9,129,056)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。(単位:円)

補助金の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	5,739,000	5,739,000	0	—
雇用サポート事業等補助金 (国庫補助)	(公財)東京しごと財団	0	7,693,000	7,693,000	0	—
市補助金	東大和市	0	38,293,659	38,293,659	0	—
	東大和市	7,509,587	0	0	7,509,587	指定正味財産
合 計		7,509,587	51,725,659	51,725,659	7,509,587	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	1,411,100	1,411,099	1
車 両 運 搬 具	7,384,290	4,582,191	2,802,099
什 器 備 品	1,765,057	1,765,051	6

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	9,129,056円
②退職給付引当金	9,129,056円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりであります。

①中小企業退職金共済掛金等	648,000円
②退職給付引当金繰入額	1,457,674円
③全国シルバー人材センター企業年金基金	816,480円
退職給付費用(①+②+③+④)	2,922,154円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,671,382	1,457,674	0	0	9,129,056
貸倒引当金	182,185	73,799	177,487	0	78,497

貸倒引当金の増加額は差額補充処理による増加額です。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
現 金	手元保管	運転資金として	35,829
普 通 預 金	りそな銀行東大和支店(決済用預金)	運転資金として	23,835,841
普 通 貯 金	東京みどり農業協同組合東大和支店	運転資金として	196,824
通 常 貯 金	ゆうちょ銀行(決済用貯金)	運転資金として	18
当 座 預 金	郵便振替口座	運転資金として	1,497,639
未 収 金	事業収入に対する未収額	東大和市他受託料金等	14,664,376
仮 払 金	次年度に係る仮払金	職員労働保険料精算分	22,238
立 替 金		雇用保険料、会員業務委託料	21,951
前 払 金	次年度に係る前払い	市民会館賃借料等	21,395
流 動 資 産 合 計			40,296,111
2. 固 定 資 産			
(1)特定資産			
減価償却引当資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	減価償却累計額見合いの 引当資産として管理している。	7,758,341
財政運営資金積立資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	運転基金として	8,000,000
退職給付引当資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	職員退職給付引当金見合の 資産として管理している。	9,129,056
退職給付引当積立資産	りそな銀行東大和支店 定期預金	職員定年退職給付に見合う	7,509,587
(2)その他固定資産			
構 築 物	脚立置場	受託事業に使用している。	1
車両運搬具	自動車3台	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	2,802,099
什 器 備 品	耐火保存庫他6件	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	6
リース資産	印刷機	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	2,616,900
預 託 金	自動車リサイクル料	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	22,300
保 証 金	AED器械保証料	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	20,000
電話加入権		公益目的事業と管理運営の 用に供している。	228,084
固 定 資 産 合 計			38,086,374
資 産 合 計			78,382,485
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	3月分会員配分金他	受託事業に供する配分金等 未払い他公益目的事業と 管理運営の用に供している	10,087,870
前 受 金		正会員会費未振替分 職員社会保険料等。	0
預 り 金	職員に対するもの	職員より預かっている所得税及び 事業収入等	520,761
仮 受 金		4月入会予定会員会費	0
流 動 負 債 合 計			10,608,631
2. 固 定 負 債			
リース債務	印刷機	印刷機入れ替えに伴うリース債務	2,616,900
退職給付引当金	職員に対するもの	職員4名に対する退職金の 支給に備えたもの	9,129,056
固 定 負 債 合 計			11,745,956
負 債 合 計			22,354,587
正 味 財 産			56,027,898